

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 29.5.19 第 193 回国会第 14 号

5 月 19 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 31 号）

- ・世耕経済産業大臣、高木経済産業副大臣、武村内閣府大臣政務官、大串経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・畠山和也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産）
- ・吉川貴盛君外 3 名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、北神圭朗君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田 嶋 要君（民進）

- ・不況業種に対するセーフティネット保証 5 号の保証割合を 80%に引き下げることにについては抵抗もあったと聞いているがどのような経緯で見直されたのか、また、諸外国では危機時でも 100%保証としていないが、我が国では 5 号以外のセーフティネット保証等でも 100%保証としている理由を伺いたい。
- ・我が国の信用保証の規模は諸外国に比べて飛び抜けて大きい、今回の見直しでどのような対応がなされたのか、また、仮に保証債務残高の対 GDP 比を半減させることとした場合の財政負担への効果について伺いたい。

### 福 島 伸 享君（民進）

- ・特別小口保険について、平成 13 年の中小企業信用保険法の改正で付保限度額を 1,000 万円から 1,250 万円に拡充したことによる効果及び本改正案で付保限度額を 2,000 万円に拡充することとした理由を伺いたい。
- ・創業関連保証について、付保限度額を一律に設定するのではなく、ベンチャー企業の業種等によってきめ細かく付保限度額を設定すべきとの考えに対する世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。

### 鈴 木 義 弘君（民進）

- ・企業に対する目利き力に優れた職員を評価する仕組みを設け、それを金融機関がアピールするような取組を促していく必要があると考えるが、金融庁の見解を伺いたい。
- ・信用保証協会は都道府県等に管轄区域が分かれているが、統合を進めスケールメリットを生かす方向に向かうべきではないか、経済産業省の見解を伺いたい。

### 落 合 貴 之君（民進）

- ・本改正案により、新たに信用保証協会の業務に追加される中小企業に対する経営支援、金融機関との連携及び創業ファンド等への出資について、具体的内容を伺いたい。
- ・信用保証への過度な依存は、モラルハザードの問題等を生じさせるため、危機時以外の 100%保証については再検討する必要があるのではないか、世耕経済産業大臣の所見を伺いたい。

## 真 島 省 三 君 (共 産)

- ・平成 28 年熊本地震等の復興において建設業者の不足により被災中小企業の事業再建が進まない問題に対する経済産業省と国土交通省の連携の在り方について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・セーフティネット保証 5 号の保証割合を 100%から 80%に見直す理由及び 100%保証がモラルハザードを招くとの指摘の具体的な根拠について、経済産業省の見解を伺いたい。

## 木 下 智 彦 君 (維 新)

- ・今後の我が国の信用保証制度の在るべき姿について、国際比較を考慮した上で、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・真に事業性のある創業者には金融機関によるプロパー融資が重要であり、信用保証が民業圧迫とならないような配慮が必要であるとの考えに対する経済産業省の見解を伺いたい。